

# 日本中小型ディスカバーオープンの運用状況

日本中小型ディスカバーオープン

追加型投信／国内／株式

2019年4月24日

- 国内株式市場は、新年度の保守的な会社計画を受けて一時的に調整局面を迎えることが想定されるものの、外部環境の影響を受け難い中小型株は底堅い展開が続くと予想されます。
- 当ファンドでは、「先端的な新産業分野」や「市場ニーズの広がりに対応する新産業分野」に注目し、企業への取材活動等を通じて高い利益成長が期待される銘柄に選別投資しています。

## 1. 国内株式市場の動向

国内株式市場は、年初から持ち直しの動きをみせています(図表1)。背景には、米連邦準備制度理事会(FRB)議長が柔軟な金融政策姿勢を示したことに加え、米中貿易交渉進展への期待や中国の景気指標の改善などが考えられます。投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、昨年末にかけて大型株と比較して株価の下落が目立っていた東証マザーズなどの新興市場株も戻りを試す展開となっています。

## 2. 今後の見通し

当面の国内株式市場は一進一退の展開を予想します。4月末からの10連休や5月中旬まで続く2019年3月期決算発表を控えて、日本株への投資を手控える動きが想定されます。一方、株価指標面での割安感や日銀の上場投資信託(ETF)購入が支えとなるため、下値リスクは限定的と見ています。また、世界景気の鈍化懸念が残る中、国内企業の新年度の会社計画は、保守的に発表される可能性が高いことから、国内株式市場は一時的に調整局面を迎えることも想定されます。ただし、大型株よりも景気敏感業種の比率が低い中小型株や新興市場株は、相対的に良好な業績予想が期待されることから、株式市場において選好される展開が想定されます。

## 3. 当ファンドの運用状況

当ファンドの運用は「日本中小型株マザーファンド(以下マザーファンド)」を通じて行っています。マザーファンドの運用につきましては、企業への取材活動などを通じて「先端的な新産業分野」や「市場ニーズの広がりに対応する新産業分野」の中から、中期的に高い利益成長が期待される銘柄に選別投資しています(図表2)。

3月以降の具体的な投資行動としては、提携金融機関の拡大と営業員の増員によるコンサルティング機能の強化により、安定した利益成長が期待されたイー・ギャランティや、取引顧客数の増加によるコンサルティング収入や広告収入の増加が期待されたミンカブ・ジ・インフォノイドなどを新規に組み入れました(図表3)。

当ファンドでは、今後も投資魅力が高いと考えられる中小型株を選別し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

(図表1) 主要株価指数の推移



(注) 2018年11月30日を100として指数化

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表2) 注目分野別の主な投資銘柄

先端的な新産業分野 (2019年4月19日時点)		
銘柄コード	銘柄名	業種
6194	アトラエ	サービス業
4587	ペプチドリーム	医薬品
3696	セレス	情報・通信業

市場ニーズの広がりに対応する新産業分野		
銘柄コード	銘柄名	業種
4290	フレステジ・インターナショナル	サービス業
6859	エスペック	電気機器
4471	三洋化成工業	化学

(図表3) 3月以降に組み入れた主な銘柄

(2019年4月19日時点)

銘柄名	事業概要等
イー・ギャランティ	売掛債権などの保証・審査・分析サービスを提供
ミンカブ・ジ・インフォノイド	金融情報サイト「みんなの株式」などを運営するメディア事業と、金融機関向けコンテンツサービスを提供するソリューション事業を展開
オプトエレクトロニクス	卓上/組込式2次元スキャナやハンディターミナルなどの自動認識機器を開発するメーカー

(注) 上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

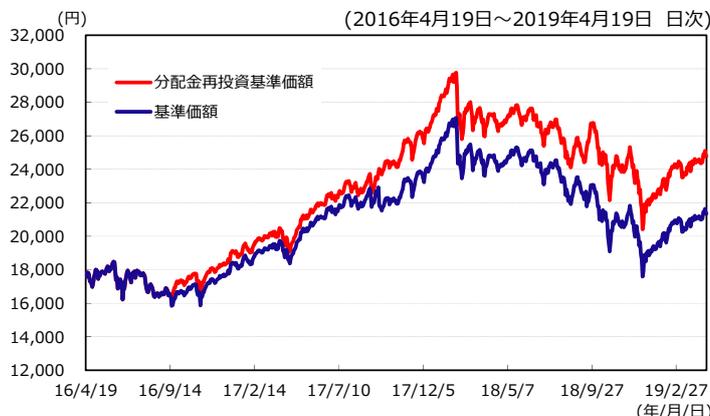
### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本中小型ディスカバーオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本中小型ディスカバーオープン  
追加型投信／国内／株式

運用状況 (作成基準日：2019年4月19日)

基準価額の推移



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額とは、分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。上記グラフでは当該期間中に支払われた分配金（税引前）を考慮し、計算しています。  
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドの状況

基準価額	21,365円
純資産総額	480,674,344円
マザーファンド組入比率	96.4%
実質株式組入比率	89.3%
組入銘柄数	68銘柄

分配金実績

設定来累計	5,400円
-------	--------

※分配金は1万口当たり（税引き前）です。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	サービス業	19.7 %
2	情報・通信業	16.1 %
3	電気機器	11.3 %
4	卸売業	8.4 %
5	機械	7.5 %
6	化学	6.5 %
7	医薬品	3.1 %
8	不動産業	2.7 %
9	その他金融業	2.6 %
10	その他製品	2.4 %

組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	プレステージ・インターナショナル	3.5 %	11	ブロードリーフ	2.3 %
2	アトラエ	3.4 %	12	ネクシーズグループ	2.2 %
3	ペプチドリーム	3.1 %	13	トラスコ中山	2.1 %
4	エスペック	3.0 %	14	日油	2.1 %
5	セレス	2.7 %	15	IBJ	1.8 %
6	三洋化成工業	2.7 %	16	トリケミカル研究所	1.8 %
7	チームスピリット	2.6 %	17	ティーケーピー	1.7 %
8	日東工器	2.6 %	18	SBSホールディングス	1.7 %
9	シップヘルスケアホールディングス	2.4 %	19	イー・ギャランティ	1.7 %
10	前田工織	2.4 %	20	ミンカブ・ジ・インフォノイド	1.7 %

※業種および銘柄の各構成比は、いずれもファンドの純資産総額に対する実質比率です。

日本中小型ディスカバーオープン ファンドの特色

- マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
- 投資にあたっては、取得時に時価総額が2,000億円以下の中小型株の中から、GARP（グロス・アット・リーズナブル・プライス）戦略により、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
  - GARP（グロス・アット・リーズナブル・プライス）戦略  
 GARP戦略とは、成長株への投資のための投資戦略の1つです。  
 利益成長率が高く、割安な株価水準にあると判断される銘柄に投資を行うことをいいます。  
 GARP戦略に基づき、利益の期待成長率が高く、かつ、この期待成長率が株価バリュエーションに反映されていないと判断した企業の株式に投資します。
  - GARP戦略に基づいた運用を行うため、企業業績の予測を基に、PEGレシオ等の投資尺度を活用することで、株式の投資価値を評価します。
  - PEGレシオ  
 企業利益の期待成長率に対して、株価が割安であるか割高であるかを評価します。  
 $PEGレシオ = 予想PER（株価収益率） \div 予想利益成長率$   
 $※ PER（株価収益率） = 株価 \div 1株当たり利益$
- 銘柄の選定にあたっては、「停滞」から「発展」へと動き始めた日本経済の方向性に焦点をあて、「先端的新産業分野」、「市場ニーズの広がりに対応する新産業分野」に注目します。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「日本中小型ディスカバーオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本中小型ディスカバーオープン  
追加型投信／国内／株式

日本中小型ディスカバーオープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。  
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時  
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時  
換金手数料：ありません。  
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中  
運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.728%（税抜1.60%）（上限）
- その他費用・手数料  
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			○
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

**<本資料に関するお問合わせ先>**

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)